

# 財務諸表（令和6年度決算）について

令和6年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。

※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

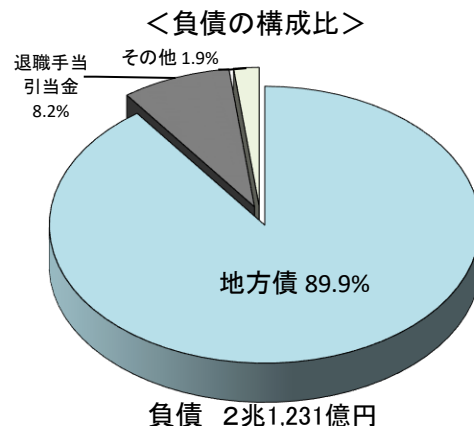
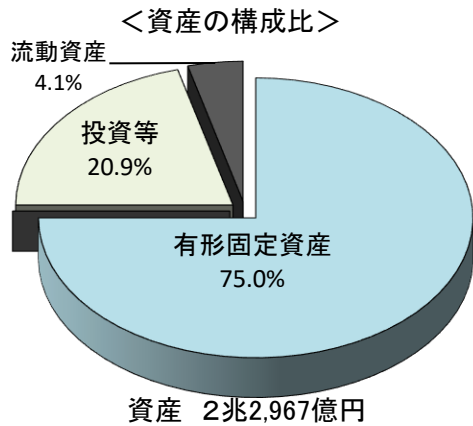
## ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比178億円増の1,736億円となりました。  
これは、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、地方債などの負債がそれ以上に減少したことによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、  
資産は114万1千円（前年度比6千円増）、負債は105万5千円（前年度比3千円減）、  
経常行政コストは39万3千円（前年度比1千円減）となっています。

## 貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,967億円で、75.0%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。  
前年度と比較すると、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したことに伴い、47億円減少しています。
- 負債は2兆1,231億円で、89.9%を地方債が占めています。  
前年度と比較すると、地方債発行額の減少及び県債償還額の増加により地方債残高が減少したことなどに伴い、225億円減少しています。
- 県民一人当たりでは、資産は114万1千円、負債は105万5千円となっています。



### <主な増減>

	資 産		増減
	6年度	5年度	
有形固定資産	17,228	17,279	△ 51
無形固定資産	13	7	6
投資その他	4,794	4,821	△ 27
減債基金(満括償還分)	3,221	3,159	62
流動資産(貸付金等)	931	908	23
計	22,967	23,014	△ 47
県民1人当たり資産(千円)	1,141	1,135	6

	負債及び純資産		
	6年度	5年度	増減
負債	21,231	21,456	△ 225
地方債	19,084	19,244	△ 160
純資産	1,736	1,558	178
計	22,967	23,014	△ 47
県民1人当たり負債(千円)	1,055	1,058	△ 3

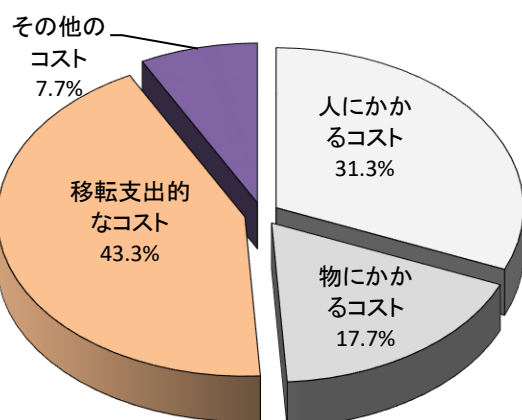
※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和6年度の経常行政コスト（経常費用）は、7,909億円です。  
職員給与費などの「人にかかるコスト」が31.3%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が17.7%、補助金などの「移転支出的なコスト」が43.3%を占めています。
- 前年度と比較すると、78億円減少しています。  
これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる物件費等の「物にかかるコスト」や、補助金などの「移転支出的なコスト」が減少しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、39万3千円（前年度比1千円減）となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位: 億円)

	6年度	5年度	増減
経常行政コスト(A)	7,909	7,987	△ 78
人にかかるコスト	2,472	2,384	88
物にかかるコスト	1,403	1,483	△ 80
移転支出的なコスト	3,426	3,606	△ 180
その他のコスト	608	514	94
経常収益(B)	283	296	△ 13
臨時損益(C)	△ 76	△ 118	42
純行政コスト(B-A+C)	△ 7,702	△ 7,809	107
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	393	394	△ 1

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

- 令和6年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に179億円増加し、1,737億円となりました。
- これは、工作物の老朽化の進行などによりインフラ資産残高が減少したものの、地方債などの負債がそれ以上に減少したことによるものです。

(単位: 億円)

	6年度	5年度	増減
期首純資産残高(A)	1,558	1,420	138
純行政コスト(B)	△ 7,703	△ 7,809	106
財源(C)	7,909	8,019	△ 110
- 税金等	6,485	6,250	235
- 国等補助金	1,424	1,770	△ 346
本年度差額(B+C) (D)	206	210	△ 4
無償所管替等(E)	△ 27	△ 74	47
その他(F)	0	2	△ 2
本年度純資産変動額 (D+E+F) (G)	179	138	41
本年度末純資産残高(A+G)	1,737	1,558	179

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和6年度末の資金残高は期首に比べ11億円増加し、これに預り金などの歳計外現金残高80億円を加え、現金預金残高は279億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、99億円の不足が生じています。
- 「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を上回り、270億円の余剰が生じています。
- 「財務活動収支」は、県債償還支出が県債発行収入を上回り、160億円の不足が生じています。

	6年度	5年度	増減
業務活動収支(A)	△ 99	△ 48	△ 51
業務支出※1	7,489	7,493	△ 4
業務収入※1	7,425	7,498	△ 73
投資活動収支(B)	270	△ 98	368
投資活動支出	2,647	3,114	△ 467
投資活動収入	2,917	3,016	△ 99
財務活動収支(C)	△ 160	93	△ 253
財務活動支出	2,011	1,778	233
財務活動収入	1,851	1,871	△ 20
本年度資金収支額(A+B+C) (D)	11	△ 53	64
本年度末資金残高(E)	199	188	11
本年度歳計外現金残高(F)	80	73	7
本年度末現金預金残高(E+F)	279	261	18

※1 災害復旧事業等の臨時支出・収入を除きます。

※2 端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 主な指標

分析指標	6年度	5年度	増減	増減の要因
<b>歳入額対資産比率（年）</b> $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	1.9	1.8	0.1	資産合計は減少しましたが、国県等補助金収入などがそれを上回って減少したため、比率は上昇しました。
<b>有形固定資産減価償却率（％）</b> $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等＋減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	72.8	72.3	0.5	工作物等の償却が進み減価償却累計額が増加したため、比率は上昇しました。
<b>純資産比率（％）</b> $\left( \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合保有している資産がどの世代の負担により行われているかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	7.6	6.8	0.8	純資産は増加しましたが、資産合計が減少したため、比率は上昇しました。
<b>将来世代負担比率（％）</b> $\left( \frac{\text{特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合保有している資産がどの世代の負担により行われているかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	77.0	75.5	1.5	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高が増加し、固定資産が減少したため、比率は上昇しました。

※指標算出方法は、総務省提示